

R. バラドワージ著

『インド外国貿易の
構造的基盤』

R. Bharadwaj, *Structural Basis of India's Foreign Trade*, Series in Monetary and International Economics, No. 6, University of Bombay, 1962.

近代貿易論のなかで、貿易に参加している各国の貿易パターンがいかにしてきまるかを示す有力な命題としてわれわれは、ヘクシャー・オーリンの命題というのをもっている。これは、いずれの国も(他国にくらべて)、相対的に賦存量の大きい生産要素を、より多く使用して生産される商品を輸出し、そうでない商品を輸入する傾向にある、ことを主張するものである。

この命題が、いやがうえにもその名を広めるにいたったのは、あの“レオンチェフの逆説”と呼ばれる問題が提出されたことによる。本来、通常の経済知識を持ちあわせるほどのものならば、USAの経済においては、労働の賦存量に比しこの資本の賦存量は、世界の他のいかなる国にくらべても多いと考えることだろう。このような状態において、ヘクシャー・オーリンの命題に忠実であるならば、われわれは、USAは相対的に資本集約度の高い生産物を輸出し、労働集約度の高い生産物を輸入しているものと考えことになる。このことは、ほとんどすべての経済学者そして経済に関心をもつ人々の暗黙の了解でもあった。ところが、ハーバード大学の教授であるレオンチェフは、1947年におけるUSAの産業連関表に依存して計算を行なったあげく、USAは相対的に資本集約度の低い生産物を輸出し、逆に、労働集約度の低い生産物を輸入しているという統計的事実を発表した。これは常識とはまったく矛盾する結果であり、かくして“レオンチェフの逆説”と呼ばれるにいたっている。

レオンチェフは、このような結果を導くにあたって、次のような設定を行なったのである。まず、輸出および輸入の構成を、1947年における平均によって固定する。この際、輸入に関しては“競争的輸入”と“非競争的輸入”を区別する。ここで競争的輸入というのは、国内においても同種の生産物が生産されている種類の輸入と考えられ、非競争輸入は、この範疇にはいらぬ種類の輸入である。輸入におけるこのような区別は、レオンチェフの問題設定にあたっては欠かすことのできないものであった。というのは、かれの問題は、輸出品(1947年平

均における一定構成比を保つ)の100万ドルを生産するのに必要な資本額と労働量(単位:人年)を計算し、他方、輸入品の100万ドルを、輸入しないで国内で生産したと考える場合に必要とされるであろう資本額と労働量を計算し、この二つの組み合わせを比較することにより輸出品と輸入品置換の生産にあたっての生産要素集約度を比較しようとしたからである。このような問題設定にあたっては輸入品を競争的輸入品に限ることが、その置換を考えるうえにおいて必須であったからである。その結果は、次表のように示される。

	輸 出	輸 入 置 換
資本(1947年価格でのドル)	2,550,780	3,090,339
労働(人・年)	182.313	170.004

これより明らかなように、輸出におけるよりも、輸入置換におけるほうが、資本集約度は大であり、上述のレオンチェフの逆説の実証的基礎を与えている。

この結果が発表されるや、この問題を中心として、1大論争が展開されたのであるが、ここでその詳細について述べることは、本稿の目的ではないし、たとえその叙述が本稿の理解の助けとなるとしても、紙数の制限により不可能である。ここでわれわれのなすべきことは、これらの事情に刺激されて、インドにおいても同様の企てが、この国の外国貿易の構造的特質を解明するために試みられているということに読者の注意を喚起するとともに、そこで用いられているレオンチェフと同様の手法が、はたしてインドにおける外国貿易の構造的特質を解明するのに適当であるかどうかを検討することである。

本書の著者である Dr. R. Bharadwaj は、現在ボンベイ大学における経済学部のエコノメトリックスのリーダー(Reader)である。かれは、かつてハーバード大学に滞在し、前記レオンチェフ教授の指導を受けた経歴を持っている。

本書の前半の部分において、かれは、ヘクシャー・オーリンの命題の生い立ち、およびその洗練の過程を学説史的に跡づけている。さらに、“レオンチェフの逆説”が提出されて以降の論争の展開の過程については、非常に要領よくまとめあげている。しかし、これらの部分は、かれが本書で示そうとした問題に対しての、導入部ではない。

さて、かれは、レオンチェフの手法にならって分析を始めるにあたって、Indian Statistical Institute によって準備されていたところの1953/54年度におけるインドの産業連関表を利用する。

分析のための最初の準備は、輸出および輸入についての各バスケットを確定することである。かれの用語に従えば、それぞれについての合成商品の構成を確定することであり、かれは、このために 1953/54 年度における輸出1000万ルピーの合成商品および、同一年次における輸入1000万ルピーの合成商品として、その構成を計算する。この場合、輸出合成商品の構成の計算は、まったく機械的に可能であり、前記の Indian Inter-industry Transactions Table (1953/54) に表示される輸出ベクトルからただちに導かれる。ところが、輸入合成商品については、若干の問題がある。レオンチェフの手法に忠実であろうとすれば、輸入を競争的輸入と非競争的輸入に分割し、競争的輸入の1000万ルピーの合成商品の構成を計算しなくてはならない。しかしながら、かれは、インドにとっては非競争的な輸入というものはほんのわずかな重要性をもたない例外はあるとしても、存在しないものとする。これは、レオンチェフにおける競争的および非競争的輸入についての定義に忠実であることによる。すなわち、インドが 1953/54 年度において輸入していたほとんどまったくすべての輸入品は（その品質の点における差異は別としても）、同時にインドの国内においても生産されていた。そこでかれは、輸入合成商品の構成の計算にあたっては、すべての輸入項目を競争的輸入として扱うことにしている。なお、かれはこれらの輸出入合成商品の構成の算定にあたって、輸出ベクトルの内には第3次産業の数字が含まれるが、輸入ベクトルの内にはそれは見られなく、したがって、これら、そしてまたこれらに基づいて計算される輸出および輸入置換における生産要素必要量は、完全には比較可能でないと合成商品の構成の算定にあたって修正を施したうえで新しい計算を行なっているが、これは、結論として導かれる数字に対してはたいした修正を与えるにいたっていない。この問題は若干の興味ある展開に導く可能性を持っているが、ここでは紙数の制約上、扱えない。

次の段階は、これらの合成商品構成比を基にして、さらに、上記の産業連関表よりえられる情報を用いて、輸出および輸入置換に要する資本額および労働量を算定することである。この計算は次のようにして行なわれる。（この点に関しては、著者 Bharadwaj による明確な叙述はみられない。単に、一応の文章による計算過程の説明のみみられるだけである。しかし、かれが、54ページの脚註に明記しているように、この点に関してはレオンチェフの方法に強く依存しているものとして、われわれもレ

オンチェフの方法をそのままかれの方法と考えることにする。）まず $[x]$: 産出量ベクトル, $[y]$: 総輸出額 (単位: 1000万ルピー), $[z]$: 総競争的輸入額 (単位: 1000万ルピー), $[A]$: 投入係数行列, $[b]$: 輸出合成商品構成ベクトル, $[c]$: 競争輸入合成商品構成ベクトル, $[r]$: 剰余項目 (輸出以外の最終需要) ベクトル, $[k]$: 資本係数ベクトル, および $[l]$: 労働係数ベクトル, (ただし、ここで資本係数および労働係数は、資本および労働の産出高に対する比率を示す), とすると、輸入をすべて競争輸入と考える現在のケースにおいては、モデルのバランス式は、

$$[E-A][x] - [b]y + [C]z = [r]$$

にて示される。これより当然に、われわれは、

$$[x] = [E-A]^{-1}\{[b]y - [c]z + [r]\}$$

をうる。ここで、資本係数ベクトルおよび労働係数ベクトルを前からかけると、

$$[k][x] = [k][E-A]^{-1}\{[b]y - [c]z + [r]\}$$

$$\text{および } [l][x] = [l][E-A]^{-1}\{[b]y - [c]z + [r]\}$$

がえられる。ここで

輸出1000万ルピーあたりの資本必要額

$$[k][E-A]^{-1}[b]$$

"

労働必要量

$$[l][E-A]^{-1}[b]$$

競争輸入置換1000万ルピーあたりの資本必要額

$$[k][E-A]^{-1}[c]$$

"

労働必要量

$$[l][E-A]^{-1}[c]$$

である。

このような方法を基として計算した結果、かれは次のような統計的事実を導いた。

	輸 出	輸入置換
資本 (1953/54 年度価格にて) 1000万ルピー	0.952	1.443
労働 (人)	11,022	7,547

これより明らかなように、インドにとっての外国貿易は労働集約的な生産物を輸出し、そのかわり資本集約的な生産物を輸入していることになる。かれはこの事実依存して、インドの外国貿易への参加は、余剰労働を処理し、稀少な資本を経済的に利用するのに役だっていると結論する。

かれはさらに、本書において、インドにおける外国貿易の構造変化に応じて国内経済が、どのように影響を受けるかについて、比較静学的に検討 (1950/51, 1953/54, および 1958/59 の各年度にわたって) しているが、われ

われは本稿においては、これらの問題にまで触れることができない。

以上においてわれわれは、Dr. R. Bharadwaj によって導かれた、インドにおける外国貿易の構造的特質の主要な側面について概説した。そこで次にわれわれは、このように示された統計的結果を、どのように受けとるべきであろうか。

第1の問題として、この問題のために用いられた統計的資料についての信頼度およびその利用の仕方の適否についての問題がある。しかしながら、これが重要な問題であり、しかも著者自身が随処において資料についての不満を示しているのにもかかわらず、われわれにとっては、ここで用いられた資料の信用度ならびにその利用の仕方の適否について判断するなんらの根拠も持てない現状である。これは、たとえ特に近年において、インドにおける経済統計の整備が急速に進展させられてきているとはいっても、本書で示されるような、インド経済全体をカバーするような分析に対しては、完全な統計資料の供給が不可能であるという事情による。したがって、このような状況にありながら、きわめて近似的な結果としか考えられないとしても、産業連関表に示された情報を主たる根拠として、この仕事を遂行し終わらせた努力に対しては、賛辞を提さなくてはならないだろう。この事情は、統計資料が、まがりなりにも完備した状態の下でそのことに余分の労力を奪われることなく仕事のできる状況におかれる人々にとっては、理解しにくいことかもしれないけれども。

第2の問題はこうである。すでに示した $[E-A]^{-1}[b]$ および $[E-A]^{-1}[c]$ は、それぞれ、1000万ルピーに相当する輸出合成商品および競争輸入合成商品を国内で生産するとした場合における各産業部門に要求される生産額ベクトルを示している。ところが、これは純粹に国内生産によってのみ、まかなわれる水準を示すものではない。すなわち、このモデルにおいては、これらの生産額水準の一部は輸入によってまかなわれることになっている。これは[A]の各要素であるそれぞれの投入係数が、国産品投入係数と輸入品投入係数に分割されることなくある生産物1000万ルピーの生産に投入されるある生産要素の額として示されていることによるものである。本書において問題とされているような、輸出合成商品および競争輸入合成商品をそれぞれに国内で生産する場合における生産要素(資本および労働)の必要量を算定することを目的とする場合に、国産額水準が介在するのでなく

て、国産額プラス輸入額の各生産物の国内供給総額が介在するのであっては、得られた結果について、それぞれの合成商品を国内で生産する場合における生産要素必要額(または量)を算定したものとは言えないことになる。この点を修正するためには、われわれは、[A]の代わりに、国産品投入係数と輸入品投入係数とを分割し、前者だけから構成される投入係数行列を使用しなくてはならない。この問題について意識的であったか否かは判断としないのだけれど、著者自身、このような分割については、資料の点よりみて不可能であるために、本書においては[A]を用いると書いている。しかし、もし実際に、この問題について意識的であったとすれば、近代的にしる両者を分割したうえにて結果を算出すべきであったと思うのだが、われわれには、この点についての著者の考えは不明である。(なお、このような[A]を二つの部分に分割すべきことの提起およびその場合における近似的計算方法の提示に関しては、置塩信雄、「総合雇用係数、総合輸入係数の算定」、『国民経済雑誌』、第99巻第6号、34年6月、およびこれに関連する論文参照のこと。)

第3の問題は、かれが、インドにおける輸入をすべて競争的輸入と考える点にある。これは、まったく、かれがレオンチェフの定義に忠実であったからにはほかならない。そしてまた、このことのために、かれの結果がまったく無意味になるというものでもない。すなわち、現在の輸入を(品質の点は別として)、国内で生産するとした場合の生産要素必要量の算定にあたっては、[A]についての上述した不満は別として、かれのとったレオンチェフの手法は有効であると思われるからである。だからこの第3の問題は本書の書評という観点よりみれば無関係とはいえないまでも、やや独立したものである。ともあれ、われわれは、インドのような国にとっての輸入はたとえそれが形式的なレオンチェフの意味において競争的であるとしても、実質的なレオンチェフの意味においてはけっして競争的でなく、非競争的な性格を持つものだと考える。競争的輸入についてのレオンチェフの根本的な考え方は、USAの経済においては、現在の輸入の100万ドルをとりやめても、ただちにそのままそれを国内において生産できるという可能性のうえに、理論的かつ実証的な基礎をおいていた(このことは本書の著者自身も認めている)。さて、このような可能性はUSAの経済においてこそ認めうることであって、インドのような国に、そのまま妥当するものとは考えられない。たとえ

ば、インドが機械類の輸入を一定額とりやめたとしたらそれだけの投入の減少による産出高は低下せしめられることになるだろう。したがって、インドにおける輸入のすべてをレオンチェフの定義を形式的にうけ入れることによって、競争的な性格をもつものと考えて本書のような分析を行なったとしても、これは一定の仮説の下での議論であり、実質的な意味は稀薄にならざるをえない。たとえば、USA においてはなんらかの理由により、輸出が100万ドルに相当するだけ減少したために、国際収支のバランスを保つ観点から競争的輸入の100万ドルをとりやめて、これを国産にうつした場合、資本において

53万9559ドル(3,090,339ドル-2,550,780ドル)需要が増し、労働において12.309人年(=182.313人年-170.004人年)だけの失業を生むということを実際の問題として提出することはできるが、インドについては、前記の結果をもとにして、このような議論はできない。ここでわれわれは、インドにおける輸入の性格を十分に検討することによって、インドの外国貿易の構造的特質を解明するための新しい方法を開拓しなくてはならないことになる。

(アジア経済研究所海外派遣員 片野彦二)

—在カルカッタ—

インドの経営代理制度

— 調査研究報告双書 第5集 —

第1部 現地実態調査編

第1章 インド経営代理制度の研究...金田近二

—経営代理制度研究の重要性・経営代理制度の意義・経営代理人の起源と発達・インド産業界での経営代理人の地位・経営代理人の起業家的機能・経営代理人の金融機能・経営代理人の経営機能・経営代理契約・経営代理人の報酬・インド会社法の発達と経営代理制度・現行インド会社法における経営代理制度・経営代理制度の展望—

第2章 日印企業提携と

経営代理制度の意義...菅原藤也

—日印企業提携からみた経営代理制度の意義・経営代理制度の機能とその巧罪・経営代理人の組織と支配力・最近の経営代理制度の機能の変化・インド社会主義下の民間企業の地位・経営代理人の代替制度としての秘書財務役・経営代理制度存続にかんするインド財界と学界の態度・日印企業提携における経営代理制度の採否とその限界—

現地調査日誌

第2部 国内文献調査編

第3章 インド会社法と経営代理制度...藤田藤雄

—経営代理制度の発生・経営代理人の機能と会

社法改正の背景・経営代理制度にかんする1956年法改正の主要点・1956年法改正とその後の動向—

第4章 経営代理制度と金融...太田忠伸

—インドにおける産業融資の概要・経営代理制度と産業金融・経営代理制度の法的規制・独立後のインド金融市場における質的变化・むすび—

第5章 インドの経済発展と

民間部門の地位...森田善二郎

—インド経済における民間部門の地位・インド政府の民間企業政策・インド産業界における公企業形態・インドにおける株式会社・インドにおける株式会社の発展と資金調達・インド民間部門、民間企業の運命—

第6章 イギリス系経営代理会社の

課題と将来...藤井正夫

—経営代理制度の成立過程とその機能・経営、技術技能の伝達様式としての経営代理制度・組織変更とスタッフ補充の問題・むすび—

[付] 文献解題...金田近二

索引

英文要約